

No.

平成 3 事業年度

事業計画
資金支
収

国際協力事業団

CR

ARY

国際協力事業団

23101

JICA LIBRARY



1094416(3)

23101

目 次

1. 事業計画	1
2. 資金計画	13
3. 収支予算	17
(1) 予算総則	19
(2) 収入支出予算	25
(3) 添付書類	31
ア. 予定貸借対照表及び予定損益計算書	33
イ. その他参考資料	43
(ア) 収入支出予算明細書(別冊)	45
(イ) 収入支出予算科目別表	47
(ウ) 交付金事項別科目別表	55
(エ) 収入支出予算財源表	63
(オ) 役職員定員表	67

事業計画



平成3事業年度事業計画

平成3事業年度における国際協力事業団の事業計画を次のとおりとする。

国際協力事業団は、わが国の国際協力に関する基本政策に即応しつつ、開発途上にある海外の地域に対する技術協力の実施並びに無償の資金供与による開発途上地域の政府に対する国の協力の実施の促進及び青年の海外協力活動の促進に必要な業務を行い、開発途上地域等の社会の開発並びに農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から必要な資金の供給を図り、これと併せて技術を提供する等の業務を行い、並びに中南米地域等への海外移住の円滑な実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的とし、次の業務を実施する。

1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務

(1) 技術研修員受入事業

(イ) 国際約束に基づく開発途上地域からの研修員受入予定人数は、次のとおりである。

(a) 研修員受入計画

集団研修(316コース)	3,093人
個別研修	3,307人
計	6,400人

(b) 以上の研修を円滑かつ効果的に実施するため、オリエンテーション・日本語教育講座の開設等の業務を行う。

(c) また、帰国研修員に対するアフターケア事業として、帰国研修員の習得技術の訓練、レベルアップ等を行うため技術文献を供与するとともに、現地において帰国研修員を指導するため巡回指導班44チームをこれら開発途上地域に派遣する。

なお、以上のほか研修員に対する諸経費の支払い、研修機材の購入、その他研修員来日後帰国までの研修管理業務を行う。

(ロ) 開発途上国の自助努力の向上及び研修機会の増大を図るため、わが国の援助により設置したセンター等において第三国研修を実施する。

(2) 青年招へい事業

将来の国造りを担う青年をわが国に招へいし、同世代のわが国青年との相互理解の促進に配慮しつつ効果的な交流の業務を行う。

本年度はアセアン諸国から800人、中国より200人、韓国より100人、ミャンマーより20人、太平洋諸国から80人、及び南西アジア諸国より100人、計1,300人の招へいを予定する。

(3) 技術協力専門家派遣事業

国際約束に基づく開発途上地域、国際機関等に対する技術協力を行うための専門家を派遣する。これらの本年度における専門家の派遣予定人数は、長期1,081人(シニア協力専門家70人を含む)、短期703人、計1,784人である。

(4) 技術協力機材供与事業

本年度においては、開発途上地域の要請に基づく機材供与に要する経費として2,558,125千円を予定する。

(4)

(5) 社会開発協力事業

開発途上地域の経済、社会開発上最も不足している各技術分野における人材養成、生産性の向上、先進科学技術の導入、改良普及等に対する協力の一環として科学技術協力プロジェクトに係わるセンターをはじめとする同地域内における技術協力センターの設置運営のため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(イ) 技術協力センター設置のための調査団の派遣

本年度における調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数
	件		件
基 礎 調 査	7	計 画 打 合 せ	14
事 前 調 査	12	機 材 修 理	6
実 施 協 議	16	ア フ タ ー ケ ア	6
実 施 設 計	3		
巡 回 指 導	11		
		計	75

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
	人	人	人	人
短 期	0	213	0	213
長 期	95	120	71	286
長 期 調 査 員	0	19	6	25
計	95	352	77	524

(ハ) 機材供与

本年度における技術協力センター事業の機材供与に要する経費として3,908,920千円を予定する。

(ニ) 科学技術協力

本年度における科学技術協力として、調査団6件、短期専門家60名、長期専門家20名の派遣とともに機材供与に要する経費として、165,428千円を予定する。

(6) 保健医療協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、医療技術の向上に寄与するため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(イ) 調査団の派遣

本年度における医療協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数
	件		件
事前調査	7	機材修理	9
実施協議	6	機材実施計画策定調査	1
実施設計調査	1	基礎調査	3
巡回指導	4	アフターケア	5
計画打合せ	7		
		計	43

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

(a) 専門家の派遣計画

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
	人	人	人	人
短期	0	253	0	253
長期	66	45	44	155
長期調査員	0	4	4	8
計	66	302	48	416

(b) 大学教授の医療講演等派遣計画

対象地域	人 数
	人
アジア	16
中近東	9
アフリカ	18
中南米	
計	43

(ハ) 機材供与

本年度における医療協力事業の機材供与に要する経費として、2,667,726千円を予定する。

(7) 人口家族計画協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、家族計画の普及に寄与するため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(6)

(イ) 調査団の派遣

本年度における人口家族計画協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数
	件		件
事前調査	2	機材修理	1
実施協議	1	基礎調査	2
巡回指導	1		
計画打合せ	2		
		計	9

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
	人	人	人	人
短期	0	37	0	37
長期	10	10	14	34
長期調査員	0	2	0	2
計	10	49	14	73

(ハ) 機材供与

本年度における人口家族計画協力事業の機材供与に関する経費として、461,957千円を予定する。

(8) 農林水産業協力事業

開発途上地域における農林水産業開発プロジェクト（営農技術の改善普及、かんがい、排水等の土地基盤整備、森林開発造成等林業技術の改善、漁撈、水産養殖等水産技術の改善等）及び農林水産業研究等の協力プロジェクトの計画作成及び実情調査並びに協力対象プロジェクトに対する専門家派遣及び機材供与を行う。

(イ) 調査団の派遣

本年度における農林水産業協力調査団派遣件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数
事前調査	13	計画打合せ	11
実施協議	11	基礎調査	7
実施設計調査	7	遺産資源収集・保存	4
巡回指導	12	アフターケア	5
機材維持管理	4	計	74

- (ロ) 専門家の派遣
本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
	人	人	人	人
短期	0	258	0	258
長期	161	120	112	393
長期調査員	0	24	24	48
計	161	402	136	699

- (ハ) 機材供与
本年度における農林水産業協力事業の機材供与に要する経費として、2,998,005千円を予定する。

- (9) 産業開発協力事業
開発途上地域の産業（主として中小規模工業）の育成振興のため、政策の企画、立案、人材養成、研究開発、生産技術開発等に対する協力を有機的に結びつけた総合的かつ多角的な技術協力として、同地域への調査団、専門家を派遣するとともに機材を供与する。

- (イ) 調査団の派遣
本年度における産業開発協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

(8)

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数
基礎調査 事前協議 巡回指導 機材維持管理	2 3 3 5 1	計画打合せ アフターケア 公害防止特別対策調査	7 1 1
		計	23

(ロ) 専門家の派遣
本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
	人	人	人	人
短期	0	68	0	68
長期	40	29	37	106
長期調査員	0	4	4	8
計	40	101	41	182

(ハ) 機材供与
本年度における産業開発協力事業の機材供与に要する経費として、755,678千円を予定する。

- (10) 開発調査事業
開発途上地域における公共的な開発計画等について事前調査、実施調査等を行う。また、調査実施済の開発調査プロジェクトのアフターケアとしての調査、更に開発調査事業を効果的に推進するためのプロジェクトの研究調査を含む事業効率調査等を実施する。
なお、本年度における開発調査派遣予定件数は、336件である。
- (11) 援助効率促進事業
技術協力事業の効果的、効率的実施を図るため、計画的実施に必要なプロジェクト形成・確認調査及び事業評価に必要な案件別・国別評価調査等、並びに事業効率化基礎研究を実施する。
本事業に係る調査団派遣予定件数は138件である。

(12) その他の事業

開発途上地域からの研修員の受入を円滑にするため、東京、大阪、名古屋、神奈川、八王子、筑波、沖縄及び九州の各センターを管理運営するとともに、兵庫のセンターについては管理運営を兵庫県に委託する。

2. 国際約束に基づく無償資金協力の実施に必要な業務

技術協力と密接な関連を有する無償資金協力を効果的に実施するために事前調査、本格調査、実施促進調査、フォローアップ調査、基礎調査等を行う。

本年度における無償資金協力現地調査団派遣予定件数は279件である。

3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務

青年海外協力隊派遣事業

開発途上地域からの要請に基づき、これら地域の経済的、社会的開発に協力するため技術、技能を有する青年を派遣し、相手国の人々と生活と労働を共にしながら協力活動を行うため、協力隊活動の啓発、協力隊員の公募、選考、訓練及び派遣に関する必要な業務並びにシニアグループ、国連ボランティア及び帰国隊員に関する必要な業務を実施する。

本年度におけるこれらの経費として、13,195,175千円を予定する。

また協力隊員派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	再 派 遣	帰 国	短期・緊急派遣	計
協 力 隊 員	970人	1,000人	200人	1,014人	5人	3,189人
シニア・グループ	74	114	0	66	1	255
国連ボランティア	20	20	0	19	0	59
計	1,064	1,134	200	1,099	6	3,503

4. 社会開発、農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務

開発途上地域等の社会の開発、農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から、これらの開発に必要な事業に対し資金を供給するとともに、当該事業に必要な調査及び技術指導を行う。

(1) 開発協力事業

本年度においては、次の業務を行うため、1,040,470千円を予定する。

(イ) 開発基礎調査及び投融資審査等調査

開発基礎調査22件及び投融資審査等調査15件及び地域開発効果等評価調査4件並びに現地実証調査3件の実施を予定する。

(10)

(ロ) 技術指導

技術指導のための専門家57人の派遣及び研修生51人の受入を予定する。

(2) 開発投融資事業

本年度における開発関連施設の整備、試験的事業に要する資金の貸付等の限度9,200百万円とする。なお、分野別事業規模の目途は、次のとおりとする。

- (イ) 社会開発事業関連 316百万円
- (ロ) 農林業開発事業関連 4,870百万円
- (ハ) 鉱工業開発事業関連 4,014百万円

5. 海外移住の実施に必要な業務

(1) 海外移住事業

本年度においては次の業務を行うため、2,664,199千円を予定する。

- (イ) 海外移住の調査、知識の普及及び相談、あっせん業務
- (ロ) 移住者の訓練講習、渡航費の支給、渡航のための援助及び指導業務
- (ハ) 海外開発青年の募集、選考、訓練及び派遣業務
- (ニ) 移住者の受入業務並びに移住者に対する援助及び指導業務

(2) 入植地事業

本年度においては次の業務を行うため、9,763千円を予定する。

- (イ) 入植地造成計画

入植地名	事業概要	入植地名	事業概要
アルト・パラナ	土地管理	ピラレタ	土地管理
イグアス	土地管理	アソデス	土地管理

(ロ) 入植地分譲計画

(単位：区画数)

入植地名	入植地	市街地	計	入植地名	入植地	市街地	計
アルト・パラナ	0	11	11	第2パラデーロ	8	0	8
イグアス	17	69	86	マグダレーナ	12	0	12
ピラレタ	5	0	5				
				計	42	80	122

(3) 海外移住投融资事業

本年度における独立援助融資、営農改善融資、及び更生資金貸付等に要する資金の貸付限度を2,100百万円とする。

6. 災害援助等協力に関する業務

本年度において国際緊急援助隊の派遣等の事業に要する経費として、1,000,000千円を予定する。

7. 人員の養成及び確保に関する業務

わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を図るため次の業務を行うほか、国際協力総合研修所の業務の拡充を図ることとし、本年度においては、2,515,710千円を予定する。

- (1) 専門家登録事業
- (2) 専門家確保事業
- (3) 養成研修事業

8. その他の必要業務

(1) 海外開発計画調査事業(通商産業省よりの委託分)

(イ) 海外開発計画調査事業

開発途上地域における経済開発に協力するため産業開発上有効な開発計画等について調査を実施する。
なお、本年度における調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調 査 団 派 遣 件 数
技 術 調 査	5 8 件
プロジェクト選定確認調査	4
長期技術調査	4
大規模開発協力基礎調査	1 4
フォローアップ調査	1
大型技術協力調査	2
アジア工業化総合調査	4
プロジェクト形成基礎調査	2
環境対策調査	4
アフターケア調査	2
計	9 5

(ロ) 資源開発協力基礎調査事業

開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための調査を実施する。なお、本年度における調査対象予定案件は34件である。

(2) 海外移住直営事業

パラグアイ事務所管内において倉庫等の賃貸事業を行う。

2 資 金 計 画



平成3事業年度資金計画

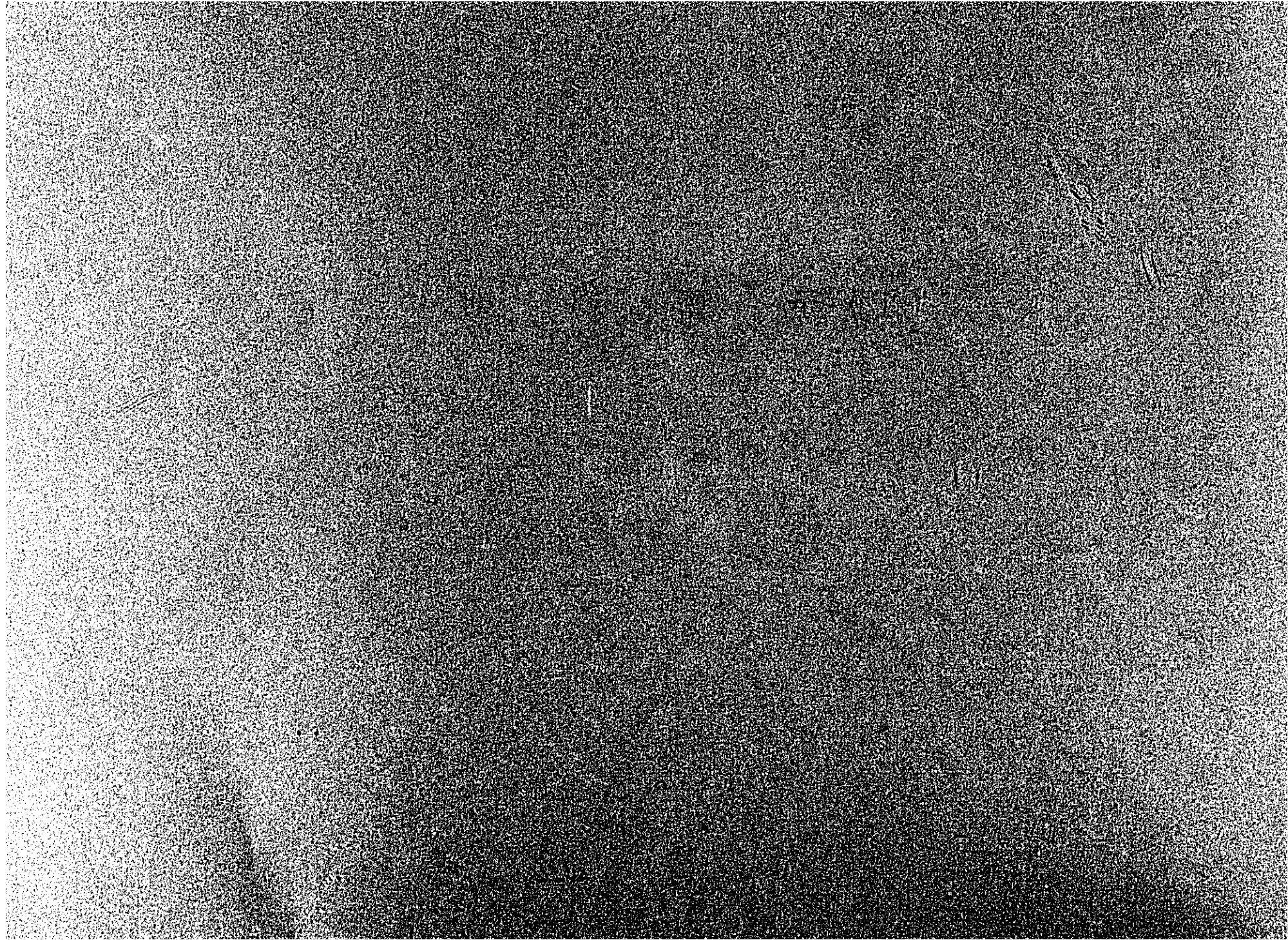
(単位：千円)

支 出		取 入	
区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
一 般 勘 定	167,343.104	一 般 勘 定	167,343.104
管 理 費	18,598.544	前 年 度 よ り の 繰 越 金 入	31,507.207
海 外 技 術 協 力 事 業 費	111,023.241	交 付 金 取 入	130,964.563
海 外 移 住 事 業 費	2,664.199	出 資 金 取 入	3,132.000
出 資 金 等 施 設 整 備 費	3,032.000	雑 収 入	1,623.178
他 勘 定 へ の 繰 入	7,530.389	他 勘 定 よ り 受 入	116.156
翌 年 度 へ の 繰 越 金	24,494.731		
国 内 研 修 施 設 勘 定 費	2,089.465	国 内 研 修 施 設 勘 定 入	2,089.465
施 設 運 営 費	2,089.465	施 設 利 用 取 入	1,747.051
		運 営 補 助 取 入	303.853
		雑 収 入	38.561
開 発 投 融 資 勘 定	9,200.000	開 発 投 融 資 勘 定	9,200.000
開 発 投 融 資 資 金	9,200.000	貸 付 金 元 本 回 収 取 入	1,967.186
		貸 付 金 手 数 料 取 入	274
		貸 付 金 利 息 取 入	772.224
		一 般 勘 定 よ り 受 入	6,460.316
入 植 地 勘 定	125.919	入 植 地 勘 定	125.919
造 成 工 事 支 出 金	5.702	入 植 地 事 業 取 入	125.919
雑 支 出	4.061		
一 般 勘 定 へ の 繰 入	116.156		
移 住 投 融 資 勘 定	2,100.000	移 住 投 融 資 勘 定	2,100.000
貸 付 金	2,100.000	貸 付 金 元 本 回 収 取 入	807.730
		貸 付 金 利 息 取 入	213.208
		貸 付 金 雑 利 息 取 入	10.000
		一 般 勘 定 よ り 受 入	1,069.062
受 託 等 事 業 勘 定	9,152.111	受 託 等 事 業 勘 定	9,152.111
海 外 開 発 計 画 調 査 事 業 費	9,152.000	受 託 事 業 取 入	9,150.791
直 営 事 業 費	111	直 営 事 業 取 入	309
		一 般 勘 定 よ り 受 入	1,011
合 計	190,010.599	合 計	190,010.599

算 子 支 収



(1) 予 算 総 則



予 算 総 則

(収 入 支 出 予 算)

第 1 条 国 際 協 力 事 業 団 (以 下 「 事 業 団 」 と い う 。) の 平 成 3 事 業 年 度 収 入 支 出 予 算 を 別 紙 「 収 入 支 出 予 算 」 の と お り と 定 め る 。

(債 務 負 担 行 為)

第 2 条 平 成 3 事 業 年 度 に お い て 、 事 業 団 が 債 務 を 負 担 す る こ と が で き る 事 項 、 限 度 額 及 び 年 限 は 次 の と お り と す る 。

一 般 勘 定

(事 項) 新 大 阪 国 際 セ ン タ ー (仮 称) 建 設 事 業

事 業 団 は 、 新 大 阪 国 際 セ ン タ ー (仮 称) 建 設 事 業 の た め 、 4 , 9 5 4 , 0 8 2 千 円 を 限 度 と し て 、 平 成 3 事 業 年 度 及 び 平 成 4 事 業 年 度 に お い て 事 業 団 の 負 担 と な る 契 約 を 平 成 3 事 業 年 度 に お い て 結 ぶ こ と が で き る 。

(勘 定 間 の 流 用 禁 止)

第 3 条 事 業 団 は 各 勘 定 に 属 す る 経 費 の 金 額 を 勘 定 間 相 互 に 流 用 し て は な ら ない 。

(流 用 等 の 制 限)

第 4 条 次 に 掲 げ る 経 費 は 、 国 際 協 力 事 業 団 の 財 務 及 び 会 計 に 関 す る 省 令 (昭 和 4 9 年 外 務 省 令 第 8 号 以 下 「 省 令 」 と い う 。) 第 4 条 第 2 号 に 規 定 す る 経 費 と し 、 事 業 団 は こ れ ら の 経 費 の 金 額 を 同 一 勘 定 間 内 に お い て 流 用 し 、 又 は こ れ ら の 経 費 に 予 備 費 を 使 用 す る と き は 、 外 務 大 臣 の 承 認 を 受 け な け れ ば な ら ない 。

(22)

- (1) 一般勘定に属する項
- (2) 国内研修施設勘定に属する項
- (3) 入植地勘定に属する項
- (4) 受託等事業勘定に属する項

(繰越の制限)

第 5 条 次に掲げる経費は、省令第 4 条第 3 号に規定する経費とし、事業団はこれらの経費の金額を繰越して使用するときにはあらかじめ外務大臣の承認を受けなければならない。

一 一般勘定

(項) 役職員給与

(項) 交際費

(翌事業年度にわたる債務負担行為)

第 6 条 平成 3 事業年度の支出予算のうち、事業団は、次に掲げる経費については、支出予算の執行上やむを得ない事由がある場合においては、翌事業年度にわたって支出すべき債務を負担することができる。

一 一般勘定

技術研修員受入事業費、青年招へい事業費、技術協力専門家派遣事業費、技術協力機材供与事業費、社会開発協力事業費、保健医療協力事業費、人口家族計画協力事業費、農林水産業協力事業費、産業開発協力事業費、青年海外協力隊派遣事業費、技術協力専門家等福利厚生費、技術協力専門家養成確保費、開発調査事業費、開発協力事業費、無償資金協力事業費、災害援助等協力事業費、援助効率促進費、海外移住事業費、出資金等施設整備費、の各項

(収入支出予算の弾力条項)

第 7 条 事業団は、次に掲げる経費の各支出については、これに対応する各収入がこの予算において予定した金額をこえたときはその収入の範囲内において外務大臣の承認を受けて予算額をこえて支出することができる。

一 一般勘定

(項) 技術協力専門家養成確保費 (但し自己収入見合い支出予算に限る。)

(項) 海外移住事業費 (但し自己収入見合い支出予算に限る。)

国内研修施設勘定

施設運営職員給与、施設運営退職手当、施設運営業務諸費、の各項

受託等事業勘定

海外開発計画調査費、資源開発協力基礎調査費、直営事業費、の各項

2 事業団は、国の平成 3 年度一般会計予算中「甲号歳入歳出予算」に計上した給与改善予備費の使用により、一般会計からの政府交付金収入 (当該政府交付金収入に関連して増加する収入を含む。) が収入予算に予定した金額に比して増加する場合には、当該増加額の範囲内で、給与改善に伴い必要となる経費を増額することができる。

(給与総額等)

第 8 条 事業団は、この予算の範囲内であっても役職員の定員及び給与をこの予算において予定したところの定員及び給与の基準をこえてみだりに増加しまたは支給してはならない。

予 算 定 員 及 び 給 与 額 表

(1) 常 勤 役 員

役 職 名	定 員	給 与 額	摘 要
総 裁	1 人		
副 総 裁	2		
理 事	8		
監 事	1		
計	12	230,357 千円	

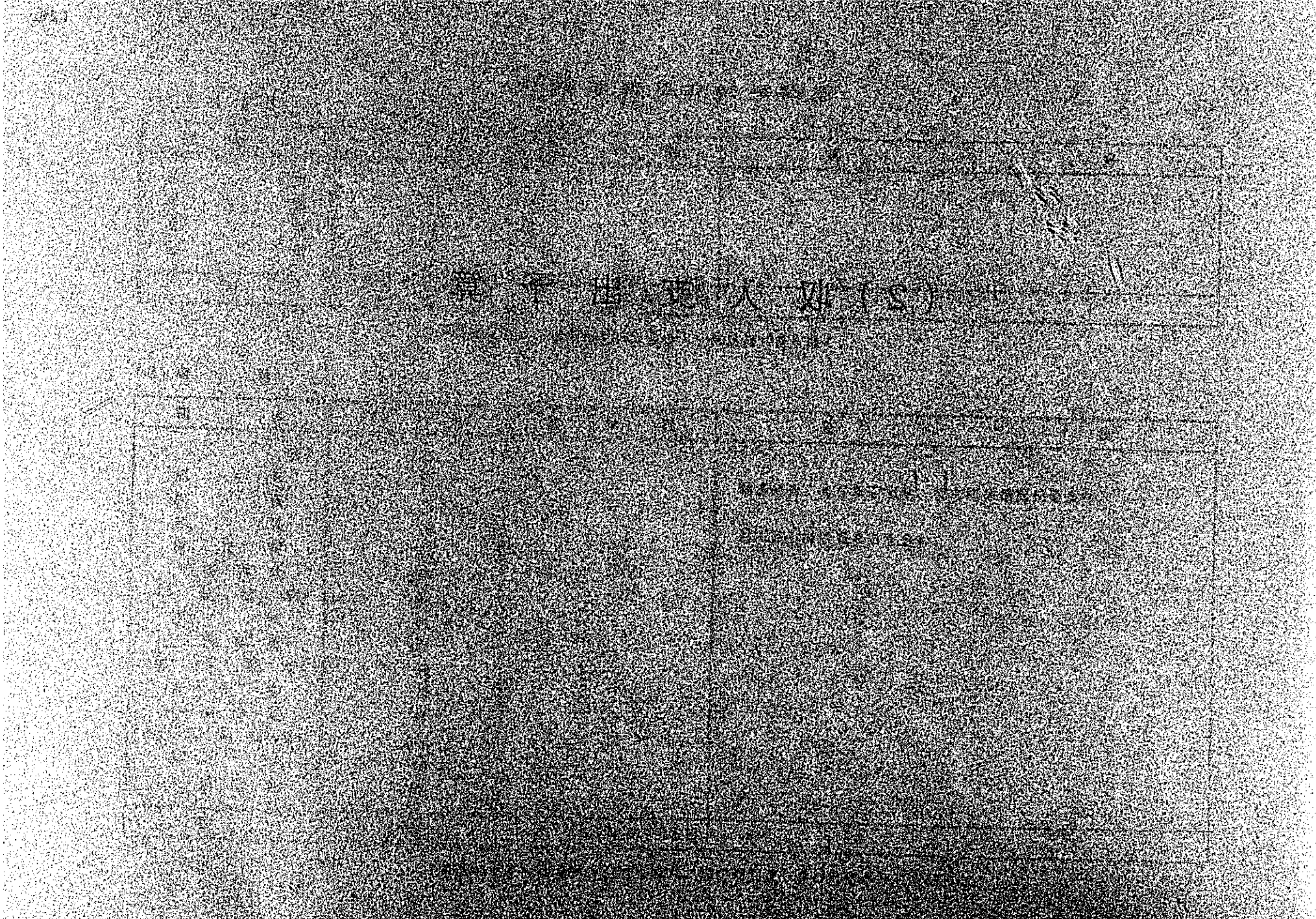
* 役員給与から退職給与引当金繰入、法定福利費を除く。

(2) 職 員

職 名	定 員	給 与 額	摘 要
(本 部)	645		
部 長	21		秘書室長、業務監査室長、協力隊事務局長を含む。
次 長	9		
課 長	70		協力隊訓練所長 2 名を含む。
調 査 役	15		
一 般 職 員	530		
(附 属 機 関)	137		
所 長	13		
一 般 職 員	124		
(国 内 支 部)	46		
支 部 長	9		
一 般 職 員	37		
(在 外 事 務 所)	236		
所 長	50		
一 般 職 員	186		
計	1,064	10,140,830 千円	

* 職員給与から退職給与引当金繰入、法定福利費(含む児童手当)を除く。

(2) 收入支出予算



平成3事業年度 収入支出予算

(単位:千円)

取 入					支 出					
勘 定	款	項	国 費	自己収入	予 算 額	勘 定	項	国 費	自己収入	予 算 額
一般勘定			134,096,563	1,739,532	135,836,095	一般勘定		134,096,563	1,658,283	135,754,846
	交付金収入		130,964,563	0	130,964,563		<管 理 費>	17,771,874	1,047,178	18,819,052
		管理費収入	17,771,874	0	17,771,874		役 職 員 給 与	11,378,656	45,483	11,424,139
							退 職 給 与 引 当 金 繰 入	729,554	0	729,554
							技 術 協 力 派 遣 職 員 給 与	0	278,305	278,305
							業 務 管 理 諸 費	5,522,192	712,212	6,234,404
							施 設 費	130,875	0	130,875
							交 際 費	885	1,178	2,063
							予 備 費	9,712	10,000	19,712
		海外技術協力 事業収入	110,574,080	0	110,574,080		<海外技術協力事業費>	110,574,080	449,161	111,023,241
							技 術 研 修 員 受 入 事 業 費	18,306,530	0	18,306,530
							青 年 招 へ い 事 業 費	1,967,478	0	1,967,478
							技 術 協 力 専 門 家 派 遣 事 業 費	14,454,579	0	14,454,579
							技 術 協 力 機 材 供 与 事 業 費	2,558,125	0	2,558,125
							社 会 開 発 協 力 事 業 費	9,978,122	0	9,978,122
							保 健 医 療 協 力 事 業 費	5,891,781	0	5,891,781
							人 口 家 族 計 画 協 力 事 業 費	1,101,072	0	1,101,072
							農 林 水 産 業 協 力 事 業 費	9,956,683	0	9,956,683
							産 業 開 発 協 力 事 業 費	2,514,065	0	2,514,065
							青 年 海 外 協 力 隊 派 遣 事 業 費	13,195,175	0	13,195,175
							技 術 協 力 専 門 家 特 殊 福 利 厚 生 費	719,380	0	719,380
							技 術 協 力 専 門 家 養 成 確 保 費	2,066,549	449,161	2,515,710
							開 発 調 査 事 業 費	19,801,262	0	19,801,262
							開 発 協 力 事 業 費	1,040,470	0	1,040,470
							無 償 資 金 協 力 事 業 費	4,392,986	0	4,392,986
							災 害 援 助 等 協 力 事 業 費	1,000,000	0	1,000,000
							援 助 効 率 促 進 費	1,629,823	0	1,629,823

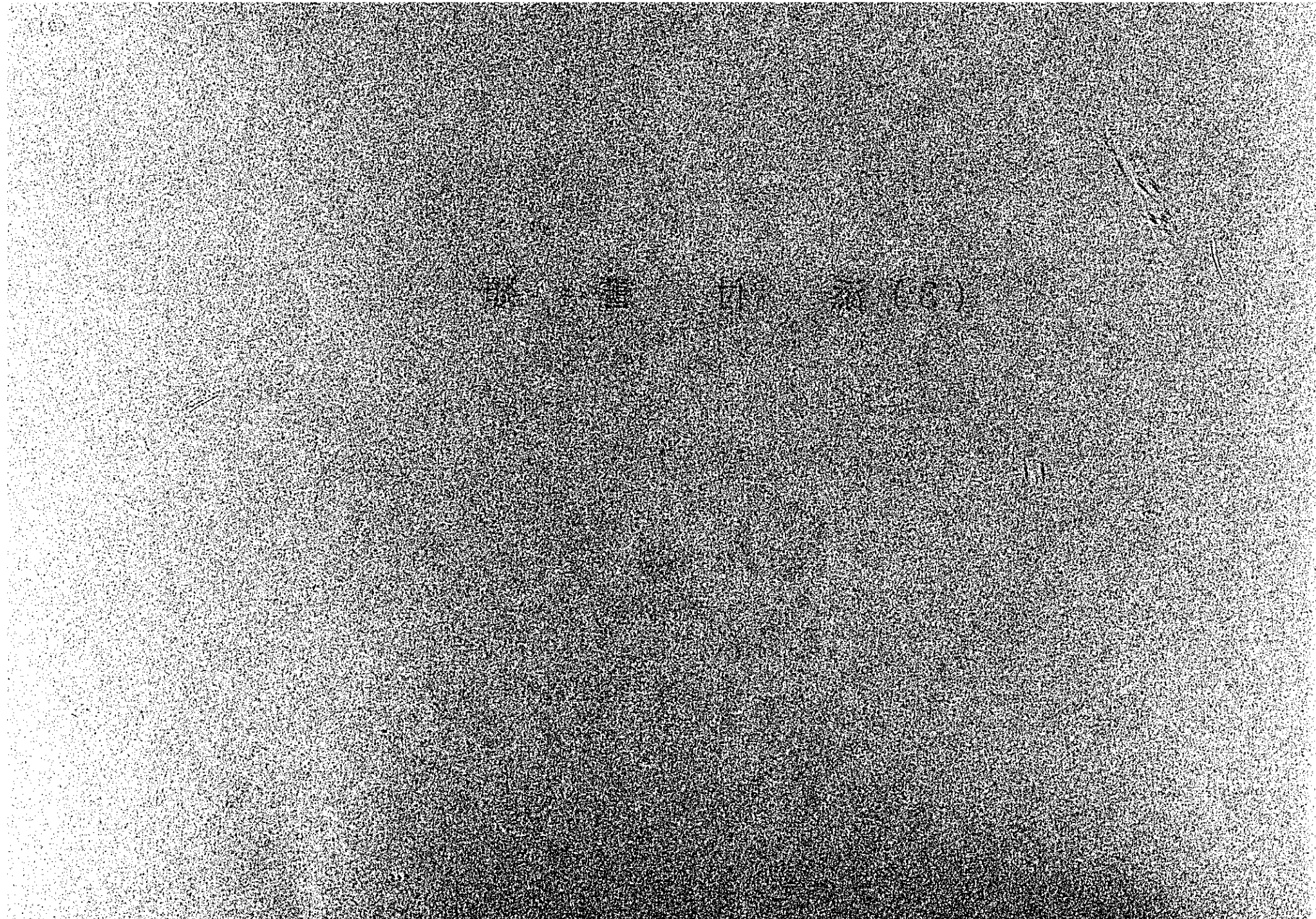
(単位:千円)

収 入					支 出					
勘 定	款	項	国 費	自己収入	予 算 額	勘 定	項	国 費	自己収入	予 算 額
		海外移住事業収入	2,618,609	0	2,618,609		<海外移住事業費>			
	出資金収入						海外移住事業費	2,618,609	45,590	2,664,199
		出資金収入	3,132,000	0	3,132,000		出資金等施設整備費	3,032,000	0	3,032,000
	雑収入						他勘定へ繰入	100,000	116,354	216,354
		雑収入	0	1,623,178	1,623,178					
	他勘定より受入									
		他勘定より受入	0	116,354	116,354					
国内研修施設 勘			0	2,089,465	2,089,465	国内研修施設 勘		0	2,089,465	2,089,465
	施設利用収入						施設運営職員給与	0	395,494	395,494
		施設利用収入	0	1,747,051	1,747,051		施設運営退職手当	0	0	0
	運営補助収入						施設運営業務諸費	0	1,653,971	1,653,971
		運営補助収入	0	303,853	303,853		予備費	0	40,000	40,000
	雑収入									
		雑収入	0	38,561	38,561					
開発投融资勘定			100,000	772,498	872,498	開発投融资勘定				
	貸付金手数料収入						開発投融资資金へ繰入	100,000	772,498	872,498
		貸付金手数料収入	0	274	274					
	貸付金利息収入									
		貸付金利息収入	0	772,224	772,224					
	一般勘定より受入									
		一般勘定より受入	100,000	0	100,000					

(単位: 千円)

取 入					支 出				
勘 定 科 目	款 項	国 費	自己収入	予 算 額	勘 定 科 目	項 目	国 費	自己収入	予 算 額
入植地勘定	入植地事業収入				入植地勘定		0	125,919	125,919
	入植地売上収入	0	125,919	125,919		造成工事支出金	0	5,702	5,702
						雑 支 出	0	4,061	4,061
						一般勘定へ繰入	0	116,156	116,156
移住投融资勘定	貸付金利息収入	0	339,562	339,562	移住投融资勘定	移住投融资資金へ繰入	0	339,562	339,562
	貸付金利息収入	0	223,208	223,208					
	貸付金利息収入	0	213,208	213,208					
	貸付金雑利息収入	0	10,000	10,000					
	一般勘定より受入								
	一般勘定より受入	0	116,354	116,354					
受託等事業勘定	受託事業収入	9,150,791	309	9,151,100	受託等事業勘定	海外開発計画調査費	9,150,791	309	9,151,100
	海外開発計画調査事業収入	9,150,791	0	9,150,791		資源開発協力基礎調査費	5,901,746	0	5,901,746
	直営事業収入	0	309	309		直 営 事 業 費	0	111	111
	倉庫賃貸収入	0	133	133		一般勘定へ繰入	0	198	198
	土地賃貸収入	0	176	176					
合 計		143,347,354	5,067,285	148,414,639	合 計		143,347,354	4,986,036	148,333,390

(3) 添 付 書 類



項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
現金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
受取手形	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	0	0	0	0
固定資産	0	0	0	0	0	0	0
負債	0	0	0	0	0	0	0
純資産	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
合計	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000

ア 予定貸借対照表及び予定損益計算書

費用の部							
勘定科目	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融资勘定	入植地勘定	移住投融资勘定	受託等事業勘定
経常費用	145,615,666	132,608,656	1,921,247	636,477	305,984	1,055,525	9,087,775
海外技術協力事業費	111,748,574	111,748,574	0	0	0	0	0
海外移住事業費	2,393,870	2,393,870	0	0	0	0	0
入植地事業費	276,751	0	0	0	276,751	0	0
受託等事業費	9,087,775	0	0	0	0	0	9,087,775
施設運営費	1,921,247	0	1,921,247	0	0	0	0
一般管理費	18,466,212	18,466,212	0	0	0	0	0
貸倒損失	557,122	0	0	163,907	0	393,214	0
貸倒引当金繰入	253,878	0	0	199,516	6,555	47,806	0
事業外費用	910,236	0	0	273,053	22,678	614,504	0
特別損失	41,675	41,675	0	0	0	0	0
固定資産除却損	41,675	41,675	0	0	0	0	0
合計	145,657,341	132,650,331	1,921,247	636,477	305,984	1,055,525	9,087,775

予定損益計算書

平成3年3月31日まで

(単位：千円)

取 勘定科目	合 計	益 の 部					
		一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融资勘定	入植地勘定	移住投融资勘定	受託等事業勘定
経常収益	144,791,743	132,672,873	1,325,066	807,892	309,052	588,805	9,088,053
開発投融资収入	643,985	0	0	643,985	0	0	0
入植地事業収入	303,330	0	0	0	303,330	0	0
移住投融资収入	195,590	0	0	0	0	195,590	0
受託等事業収入	9,088,053	0	0	0	0	0	9,088,053
施設利用収入	1,322,988	0	1,322,988	0	0	0	0
政府交付金収入	131,151,327	131,151,327	0	0	0	0	0
貸倒引当金戻入	562,844	0	0	163,907	5,722	393,214	0
資産見返交付金等戻入	704,349	704,349	0	0	0	0	0
事業外収益	819,275	817,197	2,078	0	0	0	0
特別利益	35,856	20,281	0	0	0	0	15,574
固定資産売却益	35,856	20,281	0	0	0	0	15,574
当期損失金	829,741	△ 42,822	596,181	△ 171,415	△ 3,068	466,720	△ 15,852
合 計	145,657,341	132,650,331	1,921,247	636,477	305,984	1,055,525	9,087,775

資		産						部
勘定科目	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融资勘定	入植地勘定	移住投融资勘定	受託等事業勘定	
[資産]	[110,619,651]	[67,279,836]	[383]	[34,098,718]	[1,265,151]	[7,971,326]	[4,235]	
(流動資産)	(31,790,997)	(31,685,493)	(383)	(45,431)	(7,475)	(51,386)	(827)	
現金・預金	31,507,207	31,507,207	0	0	0	0	0	
その他の流動資産	283,790	178,286	383	45,431	7,475	51,386	827	
(固定資産)	(78,828,654)	(35,594,343)	(0)	(34,053,287)	(1,257,675)	(7,919,940)	(3,407)	
開発投融资資産	34,053,287	0	0	34,053,287	0	0	0	
貸付金	33,252,804	0	0	33,252,804	0	0	0	
出資金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0	
貸倒引当金	△ 199,516	0	0	△ 199,516	0	0	0	
入植地資産	1,257,324	0	0	0	1,257,324	0	0	
入植地資産	1,263,879	0	0	0	1,263,879	0	0	
貸倒引当金	△ 6,555	0	0	0	△ 6,555	0	0	
移住投融资資産	7,919,940	0	0	0	0	7,919,940	0	
貸付金	7,967,746	0	0	0	0	7,967,746	0	
貸倒引当金	△ 47,806	0	0	0	0	△ 47,806	0	
有形固定資産	34,425,171	34,421,412	0	0	351	0	3,407	
建物	19,475,495	19,475,106	0	0	0	0	388	
土地	10,395,227	10,392,208	0	0	0	0	3,018	
その他の有形固定資産	4,554,448	4,554,097	0	0	351	0	0	
無形固定資産	12,443	12,443	0	0	0	0	0	
投資その他の資産	1,160,487	1,160,487	0	0	0	0	0	
敷金・保証金	1,159,260	1,159,260	0	0	0	0	0	
その他の資産	1,227	1,227	0	0	0	0	0	
資産合計	110,619,651	67,279,836	383	34,098,718	1,265,151	7,971,326	4,235	

予定貸借対照表

月31日現在)

(単位：千円)

勘定科目	負債及び資本の部						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融资勘定	入植地勘定	移住投融资勘定	受託等事業勘定
[流動負債]	[16,060,600]	[13,766,120]	[3,229]	[6,477]	[12]	[0]	[2,284,760]
未払金	63,863	62,421	4	0	0	0	1,438
未払費用	15,814,641	13,531,306	0	0	12	0	2,283,322
その他の流動負債	182,095	172,392	3,225	6,477	0	0	0
[固定負債]	[5,104,330]	[5,104,330]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
退職給与引当金	1,688,550	1,688,550	0	0	0	0	0
資産見返交付金	3,415,382	3,415,382	0	0	0	0	0
その他の固定負債	397	397	0	0	0	0	0
(負債合計)	(21,164,931)	(18,870,451)	(3,229)	(6,477)	(12)	(0)	(2,284,760)
[資本金]	[94,104,057]	[94,104,057]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
政府出資金	94,104,057	94,104,057	0	0	0	0	0
[欠損金]	[△ 4,649,337]	[△ 3,946,959]	[△ 596,181]	[569,625]	[△ 14,376]	[△ 682,735]	[21,288]
資本剰余金	199,204	199,204	0	0	0	0	0
欠損金	△ 4,848,542	△ 4,146,164	△ 596,181	569,625	△ 14,376	△ 682,735	21,288
繰越欠損金	△ 4,018,800	△ 4,188,987	0	398,210	△ 17,444	△ 216,015	5,435
当期利益金又は 当期損失金(△)	△ 829,741	42,822	△ 596,181	171,415	3,068	△ 466,720	15,852
(資本合計)	(89,454,720)	(90,157,098)	(△ 596,181)	(569,625)	(△ 14,376)	(△ 682,735)	(21,288)
負債・資本合計	110,619,651	109,027,549	△ 592,951	576,103	△ 14,363	△ 682,735	2,306,049

平成3事業年度

(平成3年4月1日より)

勘定科目	合計	費用の部					
		一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融资勘定	入植地勘定	移住投融资勘定	受託等事業勘定
経常費用	144,815,888	132,830,088	2,089,465	242,913	179,823	322,695	9,150,902
海外技術協力事業費	110,281,037	110,281,037	0	0	0	0	0
海外移住事業費	2,562,552	2,562,552	0	0	0	0	0
入植地事業費	156,597	0	0	0	156,597	0	0
受託等事業費	9,150,902	0	0	0	0	0	9,150,902
施設運営費	2,089,465	0	2,089,465	0	0	0	0
一般管理費	19,986,499	19,986,499	0	0	0	0	0
貸倒引当金繰入	303,640	0	0	242,913	6,779	53,947	0
事業外費用	285,195	0	0	0	16,447	268,747	0
当期利益金	0	△ 673,241	0	722,972	8,223	△ 58,152	198
合計	144,815,888	132,156,847	2,089,465	965,886	188,046	264,543	9,151,100

予定損益計算書

平成4年3月31日まで

(単位:千円)

勘定科目	収 益 の 部						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融资勘定	入植地勘定	移住投融资勘定	受託等事業勘定
経常収益	144,815,888	132,156,847	2,089,465	965,886	188,046	264,543	9,151,100
開発投融资収入	766,369	0	0	766,369	0	0	0
入植地事業収入	181,490	0	0	0	181,490	0	0
移住投融资収入	216,736	0	0	0	0	216,736	0
受託等事業収入	9,151,100	0	0	0	0	0	9,151,100
施設利用収入	1,747,051	0	1,747,051	0	0	0	0
政府交付金収入	130,610,019	130,610,019	0	0	0	0	0
貸倒引当金戻入	253,878	0	0	199,516	6,555	47,806	0
資産見返交付金等戻入	651,116	651,116	0	0	0	0	0
事業外収益	1,238,126	895,712	342,414	0	0	0	0
合計	144,815,888	132,156,847	2,089,465	965,886	188,046	264,543	9,151,100

平成3事業年度

(平成4年3)

勘定科目	資産の部						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融资勘定	入植地勘定	移住投融资勘定	受託等事業勘定
[資産]	[113,674,377]	[62,248,296]	[383]	[41,282,007]	[1,157,218]	[8,982,236]	[4,235]
(流動資産)	(24,767,785)	(24,673,016)	(383)	(39,302)	(9,339)	(44,915)	(827)
現金・預金	24,494,730	24,494,730	0	0	0	0	0
その他の流動資産	273,054	178,286	383	39,302	9,339	44,915	827
(固定資産)	(88,906,592)	(37,575,280)	(0)	(41,242,704)	(1,147,878)	(8,937,321)	(3,407)
開発投融资資産	41,242,704	0	0	41,242,704	0	0	0
貸付金	40,485,618	0	0	40,485,618	0	0	0
出資金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0
貸倒引当金	△ 242,913	0	0	△ 242,913	0	0	0
入植地資産	1,147,527	0	0	0	0	0	0
入植地資産	1,154,306	0	0	0	1,147,527	0	0
貸倒引当金	△ 6,779	0	0	0	1,154,306	0	0
移住投融资資産	8,937,321	0	0	0	△ 6,779	0	0
貸付金	8,991,268	0	0	0	0	8,937,321	0
貸倒引当金	△ 53,947	0	0	0	0	8,991,268	0
有形固定資産	36,406,108	36,402,349	0	0	0	△ 53,947	0
建物	19,244,344	19,243,955	0	0	351	0	3,407
土地	10,645,227	10,642,208	0	0	0	0	388
その他の有形固定資産	6,516,536	6,516,185	0	0	0	0	3,018
無形固定資産	12,443	12,443	0	0	351	0	0
投資その他の資産	1,160,487	1,160,487	0	0	0	0	0
敷金・保証金	1,159,260	1,159,260	0	0	0	0	0
その他の資産	1,227	1,227	0	0	0	0	0
資産合計	113,674,377	62,248,296	383	41,282,007	1,157,218	8,982,236	4,235

予定貸借対照表

月31日現在)

(単位：千円)

勘定科目	負債及び資本の部						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融资勘定	入植地勘定	移住投融资勘定	受託等事業勘定
[流動負債]	[16,059,361]	[13,766,090]	[3,229]	[6,477]	[12]	[0]	[2,283,551]
未払金	62,624	62,391	4	0	0	0	229
未払費用	15,814,641	13,531,306	0	0	12	0	2,283,322
その他の流動負債	182,095	172,392	3,225	6,477	0	0	0
[固定負債]	[5,028,296]	[5,028,296]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
退職給与引当金	1,909,088	1,909,088	0	0	0	0	0
資産見返交付金	3,118,877	3,118,877	0	0	0	0	0
その他の固定負債	330	330	0	0	0	0	0
(負債合計)	(21,087,657)	(18,794,386)	(3,229)	(6,477)	(12)	(0)	(2,283,551)
[資本金]	[97,236,057]	[97,236,057]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
政府出資金	97,236,057	97,236,057	0	0	0	0	0
[欠損金]	[△ 4,649,337]	[△ 4,620,201]	[△ 596,181]	[1,292,598]	[△ 6,153]	[△ 740,887]	[21,486]
資本剰余金	199,204	199,204	0	0	0	0	0
欠損金	△ 4,848,542	△ 4,819,405	△ 596,181	1,292,598	△ 6,153	△ 740,887	21,486
繰越欠損金	△ 4,848,542	△ 4,146,164	△ 596,181	569,625	△ 14,376	△ 682,735	21,288
当期利益金又は 当期損失金(△)	0	△ 673,241	0	722,972	8,223	△ 58,152	198
(資本合計)	(92,586,720)	(92,615,856)	(△ 596,181)	(1,292,598)	(△ 6,153)	(△ 740,887)	(21,486)
負債・資本合計	113,674,377	111,410,242	△ 592,951	1,299,076	△ 6,140	△ 740,887	2,305,038

イ そ の 他 参 考 資 料

人 之 心 也 難 測 矣

二

(ア) 収入支出予算明細書

(別冊)

蘇州地產局出文(第141)

附錄

11

(1) 收入支出予算科目別表

天得自其意年出之即也

平成3事業年度収入支出予算科目別表

(1) 収入の部

(単位:千円)

科 目	前年度予算額	平成3年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額
(一 般 勘 定)	126,794,158	135,836,095	9,041,937
(款) 交付金収入	121,824,168	130,964,563	9,140,395
(項) 管理費収入			
(目) 管理費収入	16,357,903	17,771,874	1,413,971
(項) 海外技術協力事業費収入			
(目) 海外技術協力事業費収入	102,906,032	110,574,080	7,668,048
(項) 海外移住事業費収入			
(目) 海外移住事業費収入	2,560,233	2,618,609	58,376
(款) 出資金収入			
(項) 出資金収入			
(目) 出資金収入	3,191,000	3,132,000	△ 59,000
(款) 雑収入			
(項) 雑収入	1,608,458	1,623,178	14,720
(目) 利息収入	496,794	463,549	△ 33,245
(目) 所属先給与補てん収入	736,122	727,466	△ 8,656
(目) 家賃収入	230,069	340,445	110,376
(目) 施設利用収入	31,281	33,168	1,887
(目) 農場収入	10,456	13,067	2,611
(目) 雑収入	40,638	45,483	4,845
(目) 不動産売却収入	63,098	0	△ 63,098
(款) 他勘定より受入			
(項) 他勘定より受入			
(目) 他勘定より受入	170,532	116,354	△ 54,178

科 目	前年度予算額	平成3年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額
(国内研修施設勘定)	1,921,247	2,089,465	168,218
(款) 施設利用収入			
(項) 施設利用収入			
(目) 施設利用収入	1,591,767	1,747,051	155,284
(款) 運営補助収入			
(項) 運営補助収入			
(目) 運営補助収入	319,443	303,853	△ 15,590
(款) 雑収入			
(項) 雑収入			
(目) 雑収入	10,037	38,561	28,524
(開発投融资勘定)	813,638	872,498	58,860
(款) 貸付金手数料収入			
(項) 貸付金手数料収入			
(目) 貸付金手数料収入	178	274	96
(款) 貸付金利息収入			
(項) 貸付金利息収入			
(目) 貸付金利息収入	713,460	772,224	58,764
(款) 一般勘定より受入			
(項) 一般勘定より受入			
(目) 一般勘定より受入	100,000	100,000	0
(入植地勘定)	166,457	125,919	△ 40,538
(款) 入植地事業収入			
(項) 入植地売上収入			
(目) 入植地割賦売上	148,600	114,231	△ 34,369
(目) 市街地売上収入	17,857	11,688	△ 6,169
(款) 一般勘定より受入			
(項) 一般勘定より受入			
(目) 一般勘定より受入	0	0	0

(単位:千円)

科 目	前年度予算額	平成3年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額
(移住投融资勘定)	385,342	339,562	△ 45,780
(款)貸付金利息収入	214,810	223,208	8,398
(項)貸付金利息収入	204,810	213,208	8,398
(目)現地貸付金利息	158,233	171,931	13,698
(目)更生資金貸付金利息	34	26	△ 8
(目)農工企業貸付金利息	46,543	41,251	△ 5,292
(項)貸付金雑利息収入			
(目)貸付金雑利息収入	10,000	10,000	0
(款)一般勘定より受入			
(項)一般勘定より受入			
(目)一般勘定より受入	170,532	116,354	△ 54,178
(受託等事業勘定)	9,408,339	9,151,100	△ 257,239
(款)受託事業収入			
(項)海外開発計画調査事業収入			
(目)海外開発計画調査事業収入	9,390,313	9,150,791	△ 239,522
(款)直営事業収入	637	309	△ 328
(項)倉庫貸貸収入			
(目)倉庫貸貸収入	537	133	△ 404
(項)土地貸貸収入			
(目)土地貸貸収入	100	176	76
(款)雑収入			
(項)雑収入			
(目)不動産売却収入	17,389	0	△ 17,389
合 計	139,489,181	148,414,639	8,925,458

(2) 支出の部

科 目	前年度予算額	平成3年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(一) 一般勘定)	126,705,042	135,754,846	9,049,804
<管理費>	17,335,268	18,819,052	1,483,784
(項) 役員給与	10,175,825	11,424,139	1,248,314
(目) 役員給与	203,838	230,357	26,519
(目) 職員基本給	4,601,882	4,964,607	362,725
(目) 職員諸手当	4,065,843	4,817,261	751,418
(目) 超過勤務手当	326,973	343,912	16,939
(目) 退職者給与	14,314	15,050	736
(目) 法定福利費	958,001	1,047,627	89,626
(目) 児童手当	4,974	5,325	351
(項) 退職給与引当金繰入	696,434	729,554	33,120
(目) 退職給与引当金繰入	696,434	729,554	33,120
(項) 技術協力派遣職員給与	298,335	278,305	△ 20,230
(目) 技術協力派遣職員給与	298,335	278,305	△ 20,030
(項) 業務管理諸費	6,021,312	6,234,404	213,092
(目) 外国出張旅費	71,749	72,482	733
(目) 外国赴任旅費	257,938	288,133	30,195
(目) 在外職員活動旅費	68,169	63,303	△ 4,866
(目) 子女呼寄せ旅費	3,743	4,367	624
(目) 一時帰国旅費	97,384	102,135	4,751
(目) 現地調査費	1,596	1,515	△ 81
(目) 現地採用者内地研修旅費	2,898	3,121	223
(目) 地域別会議旅費	4,165	3,951	△ 214
(目) 親族緊急派遣旅費	934	974	40
(目) 諸謝金	256,073	253,100	△ 2,973
(目) 職員旅費	34,902	34,871	△ 31
(目) 赴任旅費	20,261	20,268	7
(目) 委員旅費	3,343	3,320	△ 23
(目) 庁費	4,515,632	4,701,401	185,769
(目) 広報諸費	93,815	93,751	△ 64
(目) 渡切費	236,396	249,240	12,844
(目) 共済会負担金	28,642	30,602	1,960
(目) 移住地管理費	4,229	4,017	△ 212
(目) 国内研修施設勘定へ繰入	319,443	303,853	△ 15,590

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	平成3年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(項) 施設費			
(目) 施設費	131,165	130,875	△ 290
(項) 交際費			
(目) 交際費	2,063	2,063	0
(項) 予備費			
(目) 予備費	10,134	19,712	9,578
<海外技術協力事業費>	103,343,819	111,023,241	7,679,422
(項) 技術研修員受入事業費	17,192,821	18,306,530	1,113,709
(目) 受入諸費	8,614,793	9,090,972	476,179
(目) 研修諸費	7,979,402	8,570,747	591,345
(目) 調査諸費	246,021	288,346	42,325
(目) 帰国研修員対策費	239,685	240,642	957
(目) 所属先補填経費	22,062	24,965	2,903
(目) 実施計画諸費	90,858	90,858	0
(項) 青年招へい事業費	1,771,349	1,967,478	196,129
(目) 派遣諸費	24,347	30,105	5,758
(目) 所属先補填経費	6,056	7,468	1,412
(目) 研修諸費	48,043	50,789	2,746
(目) 受入諸費	834,327	920,996	86,669
(目) 交流諸費	762,984	847,825	84,841
(目) 帰国青年交流促進費	10,891	11,461	570
(目) 実施計画諸費	57,607	63,341	5,824
(目) 調査諸費	27,094	35,493	8,399
(項) 技術協力専門家派遣事業費	13,513,999	14,454,579	940,580
(目) 派遣諸費	9,144,122	9,417,259	273,137
(目) 所属先補填経費	2,993,480	3,369,724	376,244
(目) 技術費	119,226	145,717	26,491
(目) 現地業務費	624,542	602,391	△ 22,151
(目) 実施計画諸費	253,610	264,402	10,792
(目) 調査諸費	126,027	162,093	36,066
(目) 募集選考諸費	56,022	57,335	1,313
(目) 研修諸費	10,449	11,154	705
(目) 派遣費	110,202	311,819	201,617
(目) 福利厚生費	6,629	17,055	10,426

(単位:千円)

科 目	前年度予算額	平成3年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(目)事業強化費	54,688	56,338	1,650
(目)国内積立金	15,002	39,292	24,290
(項)技術協力機材供与事業費	2,505,828	2,558,125	52,297
(目)機材供与費	2,299,446	2,351,953	52,507
(目)技術情報等供与費	65,211	65,211	0
(目)実施計画諸費	5,890	5,890	0
(目)調査諸費	131,039	130,829	△ 210
(目)所属先補填経費	4,242	4,242	0
(項)社会開発協力事業費	9,648,573	9,978,122	329,549
(目)調査諸費	304,266	381,866	77,600
(目)所属先補填経費	1,922,698	1,685,438	△ 237,260
(目)技術費	188,354	226,751	38,397
(目)派遣諸費	3,054,961	2,737,968	△ 316,993
(目)現地業務費	583,797	486,094	△ 97,703
(目)機材供与費	3,270,086	4,074,348	804,262
(目)実施計画諸費	324,411	385,657	61,246
(項)保健医療協力事業費	5,237,585	5,891,781	654,196
(目)調査諸費	172,526	188,563	16,037
(目)所属先補填経費	564,753	618,818	54,065
(目)技術費	166,154	194,460	28,306
(目)派遣諸費	1,622,081	1,789,113	167,032
(目)現地業務費	224,122	211,102	△ 13,020
(目)機材供与費	2,369,394	2,667,726	298,332
(目)実施計画諸費	118,555	221,999	103,444
(項)人口家族計画協力事業費	1,021,022	1,101,072	80,050
(目)調査諸費	37,219	41,357	4,138
(目)所属先補填経費	103,359	126,208	22,849
(目)技術費	24,643	25,624	981
(目)派遣諸費	247,832	310,846	63,014
(目)現地業務費	98,946	91,247	△ 7,699
(目)機材供与費	480,800	461,957	△ 18,843
(目)実施計画諸費	28,223	43,833	15,610

科 目	前年度予算額	平成3年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(項)農林水産業協力事業費	9,455,836	9,956,683	500,847
(目)調査諸費	340,107	373,023	32,916
(目)所属先補填経費	1,201,516	1,241,030	39,514
(目)技術費	612,687	673,635	60,948
(目)派遣諸費	3,227,958	3,386,885	158,927
(目)現地業務費	940,339	1,001,664	61,325
(目)機材供与費	2,944,011	2,998,005	53,994
(目)実施計画諸費	189,218	282,441	93,223
(項)産業開発協力事業費	2,347,401	2,514,065	166,664
(目)調査諸費	98,292	107,306	9,014
(目)所属先補填経費	479,359	497,434	18,075
(目)技術費	88,089	104,823	16,734
(目)派遣諸費	822,333	873,800	51,467
(目)現地業務費	87,362	77,519	△ 9,843
(目)機材供与費	705,512	755,678	50,166
(目)実施計画諸費	66,454	97,505	31,051
(項)青年海外協力隊派遣事業費	11,693,859	13,195,175	1,501,316
(目)募集退考諸費	665,922	1,109,487	443,565
(目)訓練諸費	860,007	902,712	42,705
(目)派遣費	3,798,652	3,971,052	172,400
(目)所属先補填経費	2,015,300	2,457,758	442,458
(目)福利厚生費	508,415	572,997	64,582
(目)現地支援費	1,138,335	1,371,859	233,524
(目)帰国隊員対策費	209,670	219,099	9,429
(目)国内積立金	2,047,399	1,970,751	△ 76,648
(目)調査諸費	164,800	195,611	30,811
(目)事業強化費	285,359	423,849	138,490
(項)技術協力専門家等福利厚生費	659,790	719,380	59,590
(目)災害補償等諸費	330,968	334,632	3,664
(目)健康管理諸費	192,980	252,676	59,696
(目)生活環境整備費	11,547	11,265	△ 282
(目)安全対策費	67,432	63,944	△ 3,488
(目)帰国専門家身分保障費	56,863	56,863	0

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	平成3年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(項)技術協力専門家養成確保費	2,126,308	2,515,710	389,402
(目)確保諸費	898,994	1,072,583	173,589
(目)研修諸費	859,732	1,004,143	144,411
(目)調査研究費	109,954	130,513	20,559
(目)技術移転情報活動費	257,628	308,471	50,843
(項)開発調査事業費	18,474,948	19,801,262	1,326,314
(目)調査諸費	2,362,097	2,457,063	94,966
(目)調査業務実施費	15,908,200	17,114,810	1,206,610
(目)所属先補填経費	36,811	38,452	1,641
(目)技術移転促進費	99,138	113,415	14,277
(目)プロジェクト研究費	68,702	77,522	8,820
(項)開発協力事業費	1,021,695	1,040,470	18,775
(目)調査諸費	372,768	394,844	22,076
(目)所属先補填経費	60,897	58,485	△ 2,412
(目)技術費	250,579	257,683	7,104
(目)受入諸費	91,318	92,658	1,340
(目)現地業務費	3,731	1,609	△ 2,122
(目)派遣諸費	235,887	228,673	△ 7,214
(目)実施計画諸費	6,515	6,518	3
(項)無償資金協力事業費	4,040,473	4,392,986	352,513
(目)調査諸費	860,344	963,971	103,627
(目)調査業務実施費	3,117,246	3,364,037	246,791
(目)所属先補填経費	13,164	13,625	461
(目)実施計画諸費	49,719	51,353	1,634
(項)災害援助等協力事業費	1,000,000	1,000,000	0
(目)災害援助訓練等諸費	100,000	100,000	0
(目)災害援助協力費	650,000	650,000	0
(目)難民救済協力費	250,000	250,000	0
(項)援助効率促進費	1,632,332	1,629,823	△ 2,509
(目)調査諸費	783,240	755,927	△ 27,313
(目)所属先補填経費	40,462	49,562	9,100

科 目	前年度予算額	平成3年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(目)技術費	339,635	391,820	52,185
(目)派遣諸費	43,309	80,476	37,167
(目)現地業務費	1,352	69,217	67,865
(目)実施計画諸費	424,334	282,821	△ 141,513
<海外移住事業費>			
(項)海外移住事業費	2,601,325	2,664,199	62,874
※1(目)知識普及費	126,745	128,018	1,273
※2(目)訓練送出諸費	119,919	116,466	△ 3,453
(目)海外開発青年送出諸費	327,272	362,279	35,007
※3(目)援助指導諸費	1,399,942	1,331,937	△ 68,005
(目)人材育成費	577,133	649,275	72,142
(目)調査諸費	50,314	76,224	25,910
<出資金等施設整備費>			
(項)出資金等施設整備費	3,154,098	3,032,000	△ 122,098
(目)施設費	3,065,686	3,032,000	△ 33,686
(目)敷金及び保証金	88,412	0	△ 88,412
<他勘定へ繰入>			
(項)他勘定へ繰入	270,532	216,354	△ 54,178

(単位:千円)

科 目	前年度予算額	平成3年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額
(国内研修施設勘定)	1,921,247	2,089,465	168,218
(項)施設運営職員給与	367,465	395,494	28,029
(目)職員基本給	186,943	196,216	9,273
(目)職員諸手当	109,451	124,630	15,179
(目)児童手当	223	233	10
(目)超過勤務手当	29,718	31,152	1,434
(目)法定福利費	41,130	43,263	2,133
(項)施設運営退職手当			
(目)退職手当	0	0	0
(項)施設運営業務諸費	1,513,782	1,653,971	140,189
(目)職員旅費	5,243	5,813	570
(目)庁費	1,508,539	1,648,158	139,619
(項)予備費			
(目)予備費	40,000	40,000	0
(開発投融资勘定)	813,638	872,498	58,860
(項)開発投融资資金へ繰入			
(目)開発投融资資金へ繰入	813,638	872,498	58,860
(入植地勘定)	166,457	125,919	△ 40,538
(項)造成工事支出金	7,877	5,702	△ 2,175
(目)入植地土地費	0	0	0
(目)入植地工事費	3,242	3,074	△ 168
(目)入植地土地税	4,635	2,628	△ 2,007
(項)雑支出			
(目)雑支出	3,106	4,061	955
(項)一般勘定へ繰入			
(目)一般勘定へ繰入	155,474	116,156	△ 39,318

科 目	前年度予算額	平成3年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額
(移住投融资勘定)	385,342	339,562	△ 45,780
(項)移住投融资資金へ繰入			
(目)移住投融资資金へ繰入	385,342	339,562	△ 45,780
(受託等事業勘定)	9,408,339	9,151,100	△ 257,239
<海外開発計画調査事業費>	9,390,313	9,150,791	△ 239,522
(項)海外開発計画調査費	6,118,402	5,901,746	△ 216,656
(目)調査諸費	5,305,432	5,360,121	54,689
(目)機材供与費	812,970	541,625	△ 271,345
(項)資源開発協力基礎調査費	3,271,911	3,249,045	△ 22,866
(目)調査諸費	3,149,341	3,122,355	△ 26,986
(目)機材供与費	122,570	126,690	△ 4,120
<直営事業費>			
(項)直営事業費			
(目)倉庫費	2,968	111	△ 2,857
<一般勘定へ繰入>			
(項)一般勘定へ繰入			
(目)一般勘定へ繰入	15,058	198	△ 14,860
合 計	139,400,065	148,333,390	8,933,325

<備考> ※1 予算の組み替えにより、平成2年度は、(目)知識普及費、(目)団体育成費として計上していたものを、本表では(目)知識普及費に統合して計上した。
 ※2 予算の組み替えにより、平成2年度は、(目)訓練講習費、(目)送出業務諸費、(目)移住者渡航費、として計上していたものを、本表では(目)訓練送出諸費に統合して計上した。
 ※3 予算の組み替えにより、平成2年度は、(目)普及費、(目)医療衛生諸費、(目)教育文化諸費、(目)生活環境整備費として計上していたものを、本表では(目)援助指導諸費に統合して計上した。

中國建設銀行股份有限公司 2015 年半年度報告

(7) 交付金事項別科目別表

平成3事業年度交付金事項別科目別表

事 項 科 目	前 年 度 千 算 額	平成3年度 千 算 額	管 理 費														
			1. 業務運営に必要な経費							2. 研究員受入業務			3. 研究員アプ ケア経費				
			1. 一般業務 経費	2. 在外事務所 経費	3. 国際協力 計画調整調 査及び効果 測定経費	4. 情報管理 経費	5. 電子計算機 関係経費	6. 広 報 経費	7. 青年海外 協力隊経費	計	1. 研究員 受入業務 経費	2. 増員研 修員アプ ケア経 費	3. 青年招 へい経費	4. 専門 家派遣 業務経 費	5. 専門 家 フォロー アップ 経費		
(一般勘定)																	
<管理費>	(977,365)	(1,047,178)	(725,361)	(1,600)								(725,361)					
(項) 役員給与	17,335,268	18,819,852	14,655,201	1,831,728	19,965	31,236	401,514	110,567	434,523			17,484,734	14,020	844	30,437	4,981	3,587
(目) 役員給与	10,175,825	11,424,139	11,424,139									(45,483)					
(目) 役員給与	203,838	230,357	230,357									230,357					
(目) 職員基本給	4,601,882	4,964,607	4,964,607									4,964,607					
(目) 職員諸手当	4,065,843	4,817,261	4,817,261									4,817,261					
(目) 超過勤務手当	326,973	343,912	343,912									343,912					
(目) 休暇者給与	14,314	15,050	15,050									15,050					
(目) 法定福利費	(40,638)	(45,483)	(45,483)									(45,483)					
(目) 児童手当	958,001	1,047,627	1,047,627									1,047,627					
(目) 児童手当	4,974	5,325	5,325									5,325					
(項) 退職給与引当金繰入	696,434	729,554	729,554									729,554					
(項) 技術協力派遣職員給与	(288,335)	(278,305)	(278,305)									(278,305)					
(項) 技術協力派遣職員給与	298,335	278,305	278,305									278,305					
(項) 業務管理経費	(627,214)	(712,212)	(400,395)	(1,600)								(400,395)					
(目) 外国出張旅費	6,021,312	6,234,404	2,221,140	1,826,382	19,965	31,236	401,514	110,567	434,523			5,045,327	14,020	844	30,437	4,981	3,587
(目) 外国出張旅費	71,749	72,482	60,600	11,882								72,482					
(目) 外国赴任旅費	257,938	288,133		288,133								288,133					
(目) 在外職員活動旅費	68,169	63,303		62,147								62,147			1,156		
(目) 子女呼寄せ旅費	3,743	4,367		4,367								4,367					
(目) 一時帰国旅費	97,384	102,135		102,135								102,135					
(目) 現地調査費	1,586	1,515	954		561							1,515					
(目) 現地採用者内地研修旅費	2,898	3,121		3,121								3,121					
(目) 地域別会議旅費	4,165	3,951		3,951								3,951					

(工) 收入支出予算財源表

走新相業子出支人鄭 (2)

(単位:千円)

科 目	支 出 予 算 額	取 入											計			
		交付金収入	出 資 金 取 入	施設利用 取 入	運営補助 取 入	貸 手 取 付 数	金 料 入	貸 付 金 利 取	付 金 入 金 息 入	入 植 地 事 業 取 入	受 託 等 事 業 取 入			雑 取 入	一 般 勘 定 よ り 受 入	他 勘 定 よ り 受 入
											受 託 事 業 取 入	直 営 事 業 取 入				
(移住投融资勘定)																
移住投融资資金へ繰入	339,562							223,208						116,354		339,562
(受託等事業勘定)	9,151,100										9,150,791	309				9,151,100
海外開発計画 調査事業費	9,150,791										9,150,791					9,150,791
直 営 事 業 費	111											111				111
一 般 勘 定 へ 繰 入	198											198				198
合 計	148,333,390	130,964,563	3,132,000	1,747,051	303,853	274	995,432	125,919	9,150,791	309	1,661,739	216,354	116,354		148,414,639	

(才) 役 職 員 定 員 表

表員錄員類榮(冊)

平成3年度役職員定員表

					()内は据替定員数 []内は名称変更分定員数						
区 分	前年度	増	減(Δ)	計	備 考	区 分	前年度	増	減(Δ)	計	備 考
(役 員)	12			12		在外事務所課	6			6	
総 裁	1			1		情報管理課	8			8	
副 総 裁	2			2		広報課	7			7	
理 事	8			8		調査役	1			1	
監 事	1			1							
(職 員)	1,030	44 (39) [13]	Δ10 (Δ39) [Δ13]	1,064		人 事 部	22			22	
1.本 部	643	18 (24) [13]	Δ9 (Δ31) [Δ13]	645		部 長	1			1	
秘書室	8		Δ1	7		次 長	1			1	
室 長	1			1		人 事 課	6			6	
秘書室	7		Δ1	6	定則1名	職 員 課	6			6	
						給 与 課	7			7	
監事室	1			1		調 査 役	1			1	
調 査 役	1			1							
業務監査室	4			4		經 理 部	46		Δ1	45	
室 長	1			1		部 長	1			1	
業務監査室	3			3		次 長	1			1	
						財 務 第 一 課	9			9	
総務部	51		Δ1	50		財 務 第 二 課	6			6	
部 長	1			1		会 計 第 一 課	11		Δ1	10	定則1名
総務課	28		Δ1	27	定則1名	会 計 第 二 課	5			5	
						資 金 課	4			4	
						施 設 用 度 課	7			7	
						調 査 役	2			2	

(70)

区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考	区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考
企 画 部	37	5 (8)	(△12)	38		次 長	1			1	
部 長	1			1		管 理 課	17		△3 (△2)	12	定割3名 東京国際研修センター研修第二課 へ2名振替
企 画 課	10		(△1)	9	企画部地域第一課へ1名振替	研 修 第 一 課	23		(△3)	20	東京国際研修センター研修第一課 へ3名振替
地 域 第 一 課	7	3 (1)	(△3)	8	企画部企画課から1名振替 企画部地域第二課へ3名振替	研 修 第 二 課	17			17	
地 域 第 二 課	6	1 (3)	(△3)	7	企画部地域第一課から1名振替 企画部地域第三課へ3名振替	研 修 第 三 課	20		(△3)	17	東京国際研修センター研修第一課 へ3名振替
地 域 第 三 課	0	1 (4)		5	九州支部から1名、企画部地域 第二課から3名振替	調 査 役	1			1	
評 価 監 理 課	7			7		派 遣 事 業 部	33	4 (16) [13]	(△11) [△13]	42	
技 術 者 管 理 課	5		(△5)	0	派遣事業部技術者管理課へ5名 振替	部 長	1			1	
専 門 調 査 役	1			1		管 理 課	13		[△13]	0	派遣事業部計画課へ名称変更
調 達 部	30	1	△1	30		計 画 課	0	[13]	(△3)	10	派遣事業部管理課から名称変更 派遣事業部派遣第一課へ1名、 派遣第二課へ1名、派遣第三課へ 1名振替
部 長	1			1		技 術 者 管 理 課	0	1 (5)		6	企画部技術者管理課から5名振替
次 長	1			1		派 遣 第 一 課	9	1 (1)	(△3)	8	派遣事業部管理課から1名振替 派遣事業部派遣第二課へ3名振替
管 理 課	5			5		派 遣 第 二 課	9	(4)	(△4)	9	派遣事業部管理課から1名、派遣 第一課から3名振替 派遣事業部派遣第三課へ4名振替
機 材 課	15		△1	14	定割1名	派 遣 第 三 課	0	2 (6)		8	派遣事業部調査役1名の振替 派遣事業部管理課から1名、派遣 第二課から4名振替
契 約 課	7	1		8		調 査 役	1		(△1)	0	派遣事業部派遣第三課長に振替
専 門 調 査 役	1			1							
研 修 事 業 部	80		△3 (△8)	69							
部 長	1			1							

区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考	区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考
社会開発調査部	25	3		28		農業技術協力課	14		△1	13	定期1名
部 長	1			1		農業投融资課	5			5	
次 長	1			1							
計 画 課	6			6		林業水産開発協力部	15	1		16	
社会開発調査第一課	9	1		10		部 長	1			1	
社会開発調査第二課	8	2		10		林業開発課	8	1		9	
						林業投融资課	5			5	
社会開発協力部	21	1		22		調 査 役	1			1	
部 長	1			1							
計 画 課	4	1		5		鉦工業計画調査部	20			20	
社会開発協力第一課	8			8		部 長	1			1	
社会開発協力第二課	8			8		次 長	1			1	
						鉦工業計画課	6			6	
医療協力部	23			23		工業調査課	6			6	
部 長	1			1		資源調査課	6			6	
管 理 課	5			5							
医療協力課	15			15		鉦工業開発協力部	20			20	
調 査 役	2			2		部 長	1			1	
						鉦工業開発技術課	12			12	
農林水産計画調査部	21	1		22		鉦工業投融资課	6			6	
部 長	1			1		調 査 役	1			1	
次 長	1			1							
農林水産計画課	7			7		無償資金協力業務部	27			27	
農林水産技術課	11	1		12		部 長	1			1	
調 査 役	1			1		次 長	1			1	
						計 画 課	5			5	
農業開発協力部	30		△1	29		業務第一課	10			10	
部 長	1			1		業務第二課	9			9	
農業開発課	5			5		調 査 役	1			1	
畜産開発課	5			5							

区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考	区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考
無償資金協力調査部	25			25		2.附属機関	130	(14)	△1 (△6)	137	
部 長	1			1		東京インターナショナルセンター	3			3	
調査審査課	5			5		東京国際研修センター	10	(14)	(△6)	18	会計課から研修第一課へ2名、業務課から研修第二課へ4名、研修事業部管理課から2名、研修事業部研修第一課から3名、研修事業部研修第一課から3名振替
基本設計調査第一課	10			10		八王子国際研修センター	6			6	
基本設計調査第二課	9			9		大阪国際研修センター	9			9	
移住事業部	29			29		名古屋国際研修センター	9			9	
部 長	1			1		筑波インターナショナルセンター	7			7	
移住計画調査課	8			8		筑波国際農業研修センター	20		△1	19	定割1名
国内事業課	7			7		神奈川国際水産研修センター	10			10	
海外事業課	13			13		兵庫インターナショナルセンター	3			3	
青年海外協力隊事務局	75	2	△1	76		九州国際センター	12			12	
事務局 長	1			1		沖縄国際センター	13			13	
次 長	1			1		海外移住センター	10			10	
管 理 課	5			5		国際協力総合研修所	18			18	
経 理 課	8			8		3.国内支部	47	(1)	(△2)	46	
啓 発 課	5			5		北海道支部	5			5	
国内第一課	6			6		東北支部	4			4	
国内第二課	7	1		8		関東支部	9		(△1)	8	九州支部へ1名振替
派遣第一課	11	1		12		中部支部	5			5	
派遣第二課	10			10		関西支部	6			6	
指導相談課	7			7		中国支部	6			6	
調査役	1			1		四国支部	4			4	
広尾訓練所	6			6		九州支部	4	(1)	(△1)	4	企画部地域第三課へ1名振替 関東支部から1名振替
駒ヶ根訓練所	7		△1	6	定割1名	沖縄支部	4			4	

区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考	区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考
4.在外事務所	210	26		236		ペルー事務所	5	1		6	
インド事務所	2			2		ポリヴィア事務所	10			10	
インドネシア事務所	14	2		16		ホンデュラス事務所	3	1		4	
シンガポール事務所	4			4		メキシコ事務所	4	1		5	
スリ・ランカ事務所	5	1		6		オーストリア事務所	0	2		2	
タイ事務所	13	2		15		フランス事務所	2			2	
中華人民共和国事務所	10	2		12		オーストラリア事務所	1	1		2	
ネパール事務所	5	1		6		西サモア事務所	1			1	
バキスタン事務所	4	1		5		バハマ事務所	2			2	
バングラデシュ事務所	5			5		フィジー事務所	2	1		3	
フィリピン事務所	12	2		14		サウジアラビア事務所	2			2	
ブルネイ事務所	1			1		ジョルダン事務所	2			2	
マレーシア事務所	10	1		11		シリア事務所	2			2	
ミャンマー事務所	2			2		エジプト事務所	4	1		5	
アメリカ合衆国事務所	2			2		エチオピア事務所	2			2	
カナダ事務所	1			1		ガーナ事務所	3			3	
アルゼンティン事務所	6			6		ケニア事務所	8	1		9	
コロンビア事務所	2	1		3		ザンビア事務所	3	1		4	
チリ事務所	2			2		スーダン事務所	2			2	
ドミニカ共和国事務所	2			2		セネガル事務所	3	1		4	
パナマ事務所	2			2		タンザニア事務所	5			5	
パラグアイ事務所	14			14		チュニジア事務所	1			1	
ブラジル事務所	6	1		7		ナイジェリア事務所	1			1	
サン・パウロ事務所	7			7		マラウイ事務所	3			3	
ベレーン事務所	4			4		モロッコ事務所	3			3	
リトアニア事務所	1	1		2							

